

企業版ふるさと納税の推進

令和3年10月19日 奈良県・市町村長サミット

奈良県 知事公室 政策推進課

市町村振興課

「企業版ふるさと納税」制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

令和2年度より、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直されました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

軽減効果が最大約 **9割** に



令和2年度の主な改善ポイント

- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

制度の意義



企業が寄附を行った動機

- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい。
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい。
- ③ SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい。
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同。
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同。
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい。

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR。
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築。
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上。
SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくり」が地方創生に深く関連するだけでなく、各地方公共団体の取組も、その他の目標に関連するものが多くあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



企業版ふるさと納税 連絡協議会の立ち上げ

企業の税制上の優遇措置が拡大される等、「企業版ふるさと納税」制度は、従来に比べ、より活用しやすい制度となったため、市町村も含めたオール奈良県体制で、企業版ふるさと納税獲得に向けての推進体制を整備するため、令和3年2月に協議会を設立しました。

【奈良県企業版ふるさと納税 連絡協議会 概要】

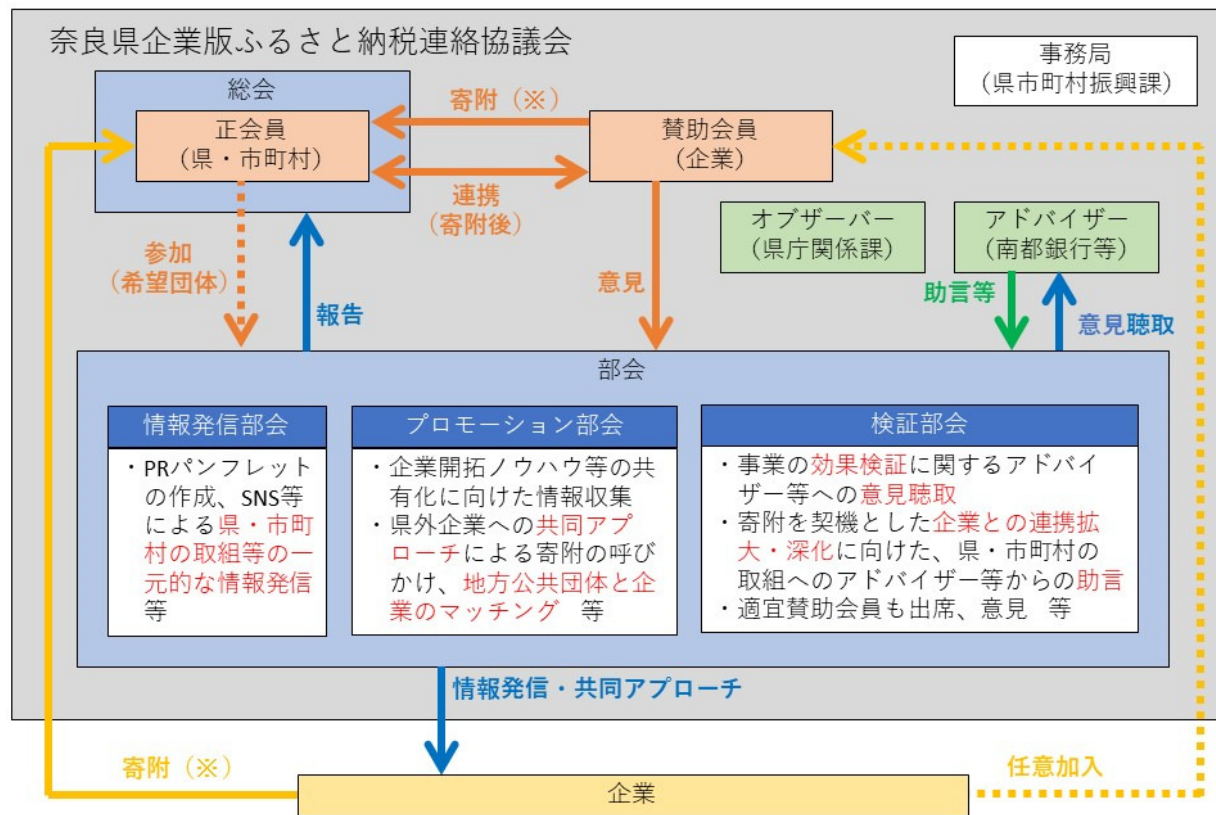
- ・メンバー
奈良県（政策推進課、市町村振興課（事務局））
市町村 企業版ふるさと納税担当課
- ・アドバイザー
南都銀行、(株)カルティブ
- ・情報発信部会・プロモーション部会・検証部会の3部会を設置

連絡協議会について

1.目的

- 企業からの寄附獲得に向けた様々な取組を実施し、企業版ふるさと納税の制度活用を推進。
- 加えて、地方公共団体の推進施策と企業の潜在的なニーズとのマッチングを行うことで、官民連携によるSDGsの推進や、人材交流を通じた関係人口の拡大・創出を図り、より一層の地方創生につなげる。

2.推進体制



(※) 寄附は賛助会員への加入の有無にかかわらず受入

連絡協議会 令和3年度実施事業

①勉強会の開催

制度への理解を深めるため、市町村担当者向け勉強会を開催。

開催実績・・・第1回：6月28日、第2回：9月29日

②情報発信事業

県・各市町村の地方創生プロジェクトをまとめた

PRパンフレットの制作。



←パンフレット

↓マッチング会
チラシ

③プロモーション事業

「企業版ふるさと納税」制度に関心のある企業と県内市町村との
マッチング機会創出に向けた「企業×自治体 マッチング会」開催。

(11月2日開催予定・オンライン)

企業版ふるさと納税

企業 × 奈良県自治体 マッチング会

「企業版ふるさと納税」制度を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、企業と奈良県内市町村とのマッチング機会をオンラインで開催いたします。
企業版ふるさと納税とは、自治体を通じて地方創生の地方創生プロジェクトに於いて企業版ふるさと納税を行った場合に法人関係から税額控除する仕組みです。令和2年度から、最大で税額控除の枠が軽減され、民間的な企業活動がより活発に行われると見込まれています。

企業のメリット

- ① 税額控除の適用（法人税控除）
- ② 社会貢献・PR効果
- ③ 地域貢献による、新事業獲得

日時 11月2日 火
10:00～11:45

開催方式 オンライン(zoom)

10:00 開会
10:05 「企業版ふるさと納税」制度の概要説明
10:10 質疑応答(15分) 自治体担当者説明
10:15 事例紹介
10:20 質疑応答(15分) 企業担当者説明
11:20 奈良県内自治体によるプレゼンテーション
11:45 閉会

企業・自治体 参加募集(参加申込)
申込はエントリーフォームから
<https://criver.jp/seminar/detail/80>
参加申込期限:10月29日(金)

主催：奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会
後援：(株)南都銀行、(株)カルディ、(株)JTBCふるさと開発事業部
お問い合わせ先：奈良県市町村振興課 TEL:0742-27-9984

④検証事業

アドバイザーへ意見聴取を行い、今年度の事業実施内容と
寄附実績を踏まえた効果検証を実施。

寄附獲得に向けたプロモーション

【寄附のきっかけ】

- ・ 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい
- ・ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同
- ・ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同



★寄附獲得には首長のトップセールスは重要！
協議会でも今後、プロモーション活動を本格的に実施しますが
協議会の取組と連動してトップセールスの実施をお願いします！